

2017年10月6日 全10頁

地方の貸出金残高の動向は何で決まるのか

東京に集中する借入需要と全国に遍在する資金使途

金融調査部
主任研究員 鈴木文彦

[要約]

- 地方の貸出金残高について、わが国の貸出金全体の動向と都道府県別シェアに分けて考察する。わが国全体の貸出金残高は1990年代以降伸び悩んでいる。企業の資本蓄積が進み、資金調達における借入金の割合が小さくなってきていることが背景にある。一方、預金残高は貸出金の伸びが止まって以降も緩やかながら増加を続けており、90年代前半まで8割水準だった預金取扱金融機関の預貸率だが、最近では50%強の水準で推移している。運用資産の内訳をみると、資産全体に占める貸出金残高の割合が減る代わりに国債・地方債等が拡大している。
- 貸出金残高の都道府県別シェアを見ると、貸出金残高は東京に集中していることがうかがえる。貸出金残高の都道府県別シェアは、生産年齢人口よりむしろ、当該都道府県に本社が所在する事業所の総従業員数との相関が強い。
- 貸出金が東京に集中する一方、資金が金融機関等を経由して最終的に行き着く先のひとつである固定資本ストックは全国に遍在しており、人口1人当たりで見れば地方のほうが大きい。つまり資金使途は借入需要ほどには偏っていない。このことを踏まえ、各地方の貸出金を増やすとすれば、地元には本社機能を誘致し育成すること、公共施設等を民営化し、民営化した公共施設に直接融資することなど、東京を経由せず、地元の預金を地元の固定資本ストックに直接紐づけする取り組みが有効と考えられる。

1. 資本蓄積が進み借入金は伸び悩みの傾向

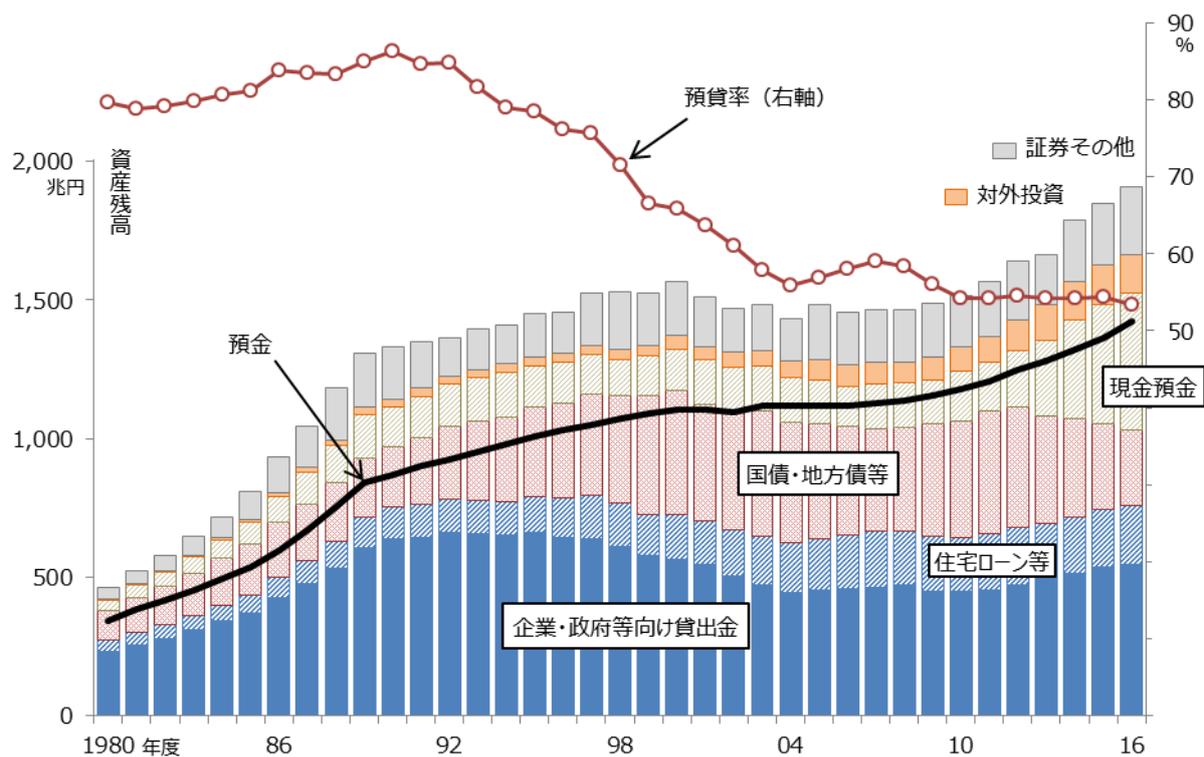
生産年齢人口の減少を背景に地域金融機関の貸出金残高の先細りが懸念されている。この問題意識を受け、本稿では、都道府県を単位に貸出金残高の水準がどのように決まるのかを考察する。次いで、貸出金の先細り傾向があるとすればいかにして歯止めをかけることができるかについて検討する。

都道府県別の貸出金残高は、わが国全体の貸出金残高とその都道府県別シェアに分解して考えることができる。はじめにわが国全体の貸出金残高について考察する。図表1は、資金循環

統計から作成した預金取扱金融機関の資産内訳の推移である。まずは貸出金残高、図表中の企業・政府向け貸出金と住宅ローン等からなる部分を見る。80年代に大きく増加した貸出金は90年代以降伸び悩む。それでも98年度までは800兆円弱の水準で推移していたがその後減少し、04年度の624兆円を底に緩やかながら再び増加傾向を辿っている。16年度は760兆円とピークの795兆円に近づいた。預金取扱金融機関の総資産に占める貸出金の割合を見ると、1980年度には資産全体の6割近くあったが、99年には半分を割り込み、最近はやや4割の水準で推移している。その代わりに拡大したのが国債・地方債等である。近年は量的緩和政策を背景に国債が減少、代わりに現金預金の増加が著しい。

預金残高は貸出金の伸びが止まった90年代以降も増え続けた。2000年代の伸びは緩やかだったが、10年代以降加速し90年代前半と同じペースで伸びている。その結果、預金に占める貸出金の割合である預貸率は低下傾向を辿っている。預貸率は90年代前半まで8割水準だったが、最近はやや50%を若干上回る水準で推移している。90年代半ば以降10年間の低下幅が大きかった。

図表1 預金取扱金融機関の資産内訳

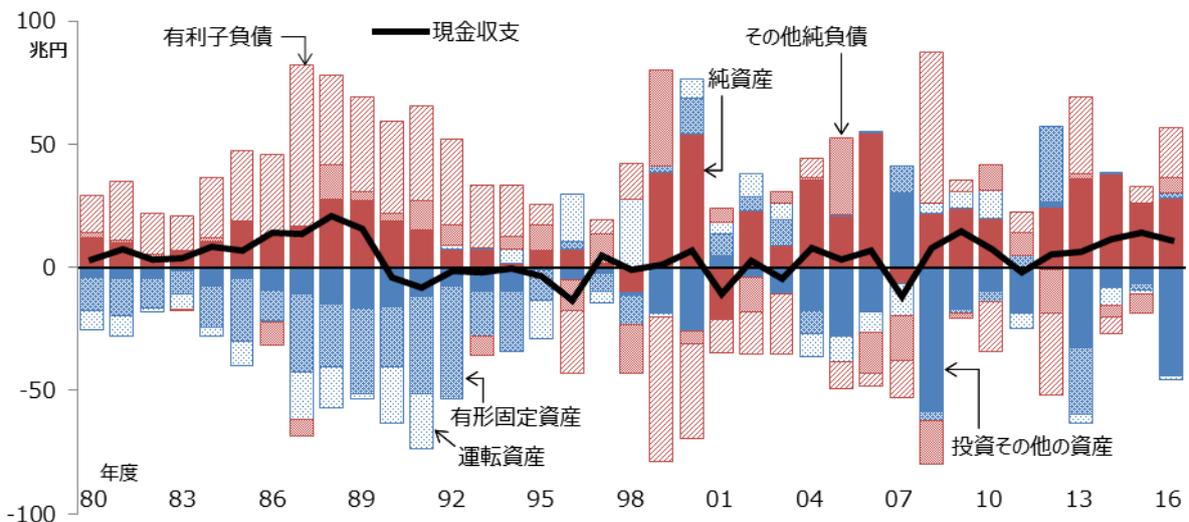


(注) 2007年10月にゆうちょ銀行が業務を開始したことに伴い、資金循環統計の分類上、銀行等のひとつとして区分されることとなったが、前身の郵便貯金も銀行等と並ぶ預金取扱機関の分類であり、業態転換に関わらず預金取扱機関であることには変わらない。本文中の「預金取扱金融機関」は、資金循環統計上の分類では「預金取扱機関」で金融機関の一区分である。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」から大和総研作成。

貸出金の伸び悩みを事業会社の側から見てみよう。図表 2 は、法人企業統計を基に、金融業と保険業を除く全産業における民間企業の現金収支の推移とその要因を時系列で示したものである。80 年以降の推移を見ると、まずは 90 年代半ばにかけて有利子負債が毎年度増加し、有形固定資産や運転資産の投資に回っていたことがわかる。99 年度以降現在に至るまで波があるものの純資産は概ねプラス傾向であり、2000 年代前半までは主に有利子負債の減少、それ以降は投資その他資産の積み増しに回っていた。現金収支は 04 年度以降プラス基調を辿っている。端的に言えば、資金調達手段のウェイトが借入金から自己資金に移ってきている。

図表 2 現金収支の推移と増減要因

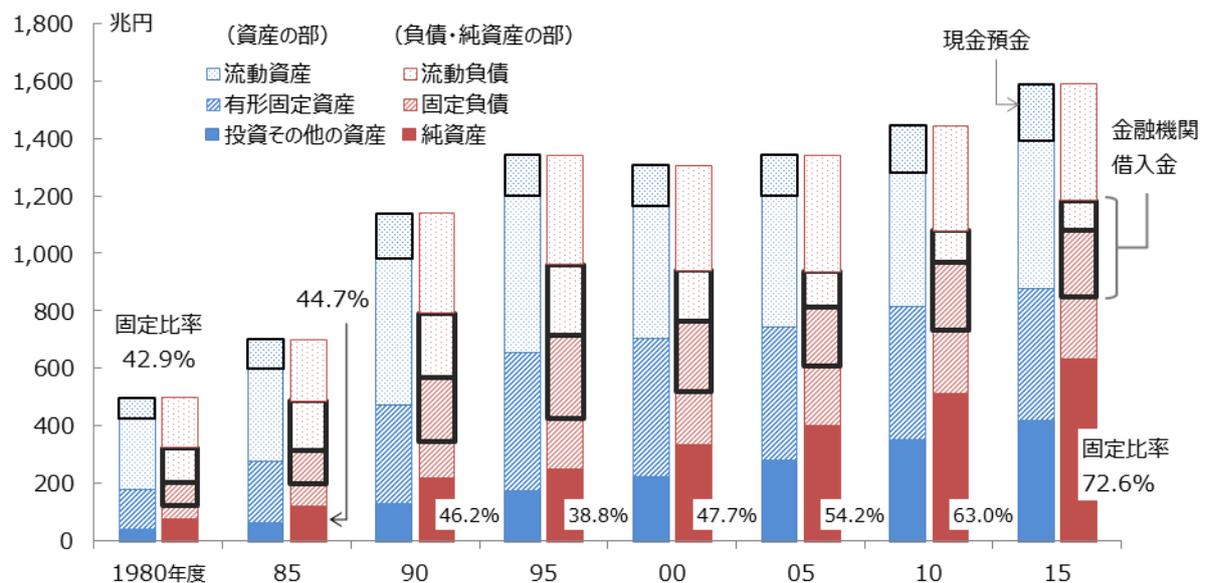


(注) 金融業、保険業を除く全産業。図表中の有利子負債は法人企業統計の短期借入金、長期借入金及び社債。投資その他の資産には無形固定資産及び繰延資産を含む。運転資産は売掛金、受取手形、棚卸資産の合計から買掛金及び支払手形を差し引いたもの。その他純負債は有利子負債以外の負債から運転資産除く流動資産、現金預金及び引当金を差し引いたもの。純資産には引当金を含む。現金収支に対し、純資産、有利子負債、その他純負債の増加はプラス、有形固定資産、投資その他、運転資産の増加はマイナスに寄与する。

(出所) 財務省「法人企業統計」から大和総研作成。

図表 3 は、金融業と保険業を除く全産業における民間企業のバランスシートの 5 年ごとの推移である。有形固定資産、投資その他の資産からなる固定資産は、それ以前に比べればペースは落ちるが 95 年度以降も増加基調にある。有形固定資産はほぼ横ばいながら、投資その他の資産が固定資産の全体を押し上げているのが特徴だ。

図表 3 民間企業のバランスシートと金融機関借入金



(注) 金融業、保険業を除く全産業。固定比率＝純資産/固定資産（有形固定資産＋投資その他の資産）
 (出所) 財務省「法人企業統計」から大和総研作成。

負債・純資産の部を見ると、純資産はペースを変えずに増加傾向を辿ってきたことがわかる。その勢いは固定資産の伸びを上回っている。その結果、固定資産の残高に対する純資産の割合の算式で財務体質の安全性を示す固定比率は 2000 年度以降改善傾向を辿り、それまでは 40%前後で推移したものが直近は 70%を超える水準となっている。

その反面、金融機関借入金は 95 年をピークに減少に転じ、05 年以降はほぼ横ばいで推移した。固定資産の増加に対し、設備投資に必要な原資は以前のように借入金ではなく、内部留保で賄うようになったことがうかがえる。資本蓄積が順調に進んだことで、固定資産に対する借入金の割合が小さくなってきている。転じて、これがわが国全体の貸出金の伸び悩みにも反映している。

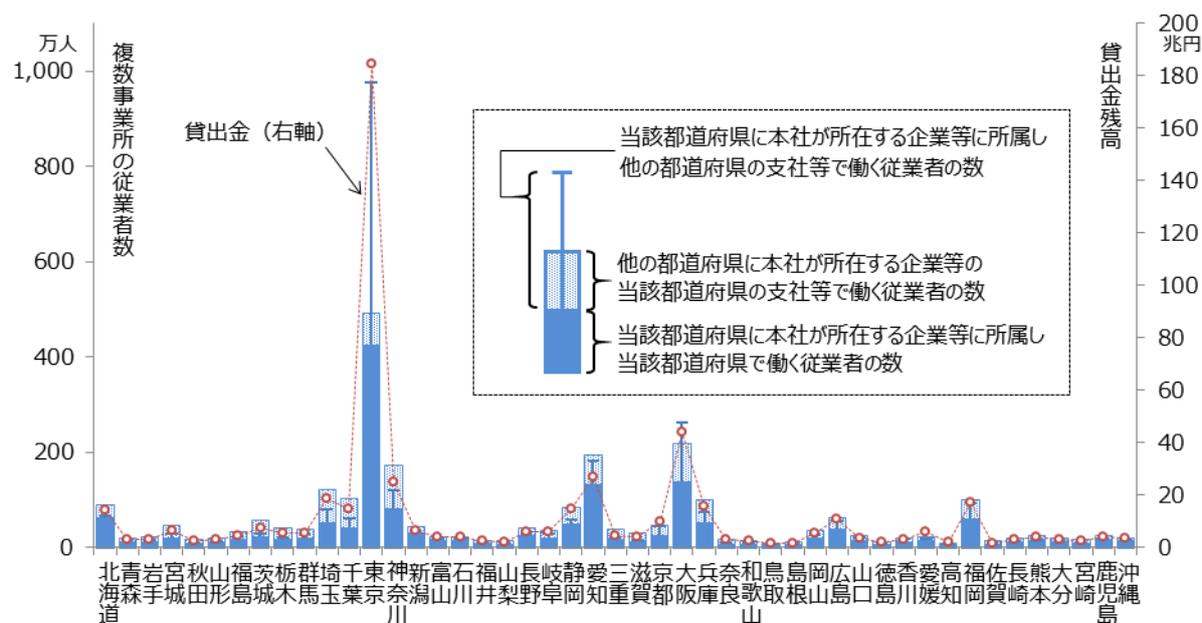
2. 貸出金は当該都道府県に本社が所在する会社の総従業者数に連動する

次に、貸出金全体の都道府県別シェアについて考察する。貸出金は生産年齢人口に比例するという考え方があるが、これは必ずしもそういえないのではないか。2012 年 10 月現在の推計人口に基づく生産年齢の総人口 8,018 万人のうち東京は 892 万人で全国の約 11%である。他方、

2012年3月末の貸出金残高は全国の525兆円に対し東京は185兆円と、実に全体の35%が東京に集中していることになる。それでは都道府県別の貸出金残高は何と連動するのか、生産年齢人口の他にいくつかの説明変数を検討したところ、当該都道府県に本社が所在する企業等の、全国に展開する総従業員数との関係が密であることがわかった。

図表4は、平成24年経済センサスにおける複数事業所の従業員数を都道府県別に見たグラフである。複数事業所とは本社と一つ以上の支社を持つ民営事業所をいう。ここで「支社等」には支店や工場を含む。まず、グラフ中の積み上げ棒グラフは、その都道府県で実際に働く複数事業所の従業員の数を示している。これは2つの要素から成る。ひとつは本社と、本社と同一の都道府県の支社等で働く従業員である。もうひとつは、他の都道府県に本社が所在する企業等の支社等に属する従業員である。

図表4 複数事業所の従業員数と貸出金残高



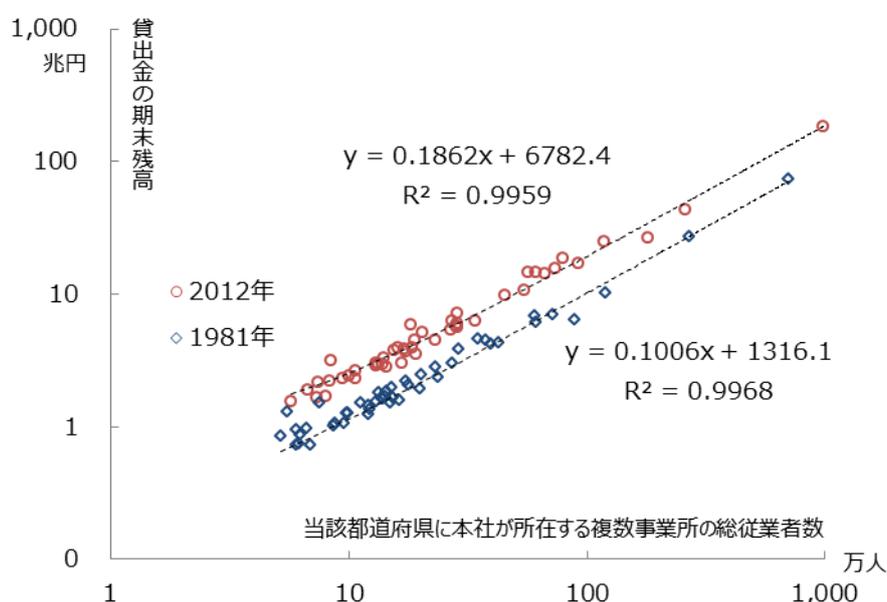
(注) 従業員数は2012年2月、貸出金は2012年3月末現在。

(出所) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、金融ジャーナル社「月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ」資料から大和総研作成。

貸出金と比例するのは当該都道府県で実際に働く複数事業所の従業員の数ではない。当該都道府県に本社がある企業等に所属する従業員の総数である。これは本社所在都道府県と同一の都道府県の本社及び支社等で働く従業員の他に、当該都道府県に本社がある企業等に属しつつ他の都道府県の支社等で働く従業員が含まれる。ひとつ具体的にいえば、東京に本社がある企業等の総従業員数は977万人であり、全国の複数事業所の従業員数2,648万人の37%が東京に集まっている。これは東京の貸出金シェア35%と近い数字である。

図表 5 は、各都道府県に本社が所在する企業等の総従業員数と貸出金の関係を示した散布図である。2012年2月の従業員数と同年3月末の貸出金の間には強い相関があり、決定係数 (R^2) は 0.9959 であった。ちなみに散布図の右上にプロットされる東京、大阪を除いても決定係数は 0.9412 となる。他の説明変数で試してみると、複数事業所の従業員数だけでなく単独事業所の従業員数を加えたもので決定係数は 0.8680 と相関関係は若干弱くなった。生産年齢人口との相関は決定係数が 0.6383 とさらに落ち込む結果となった。2012年の29年前、1981年7月の従業員数と同年3月の貸出金残高の関係をみても、同じように強い相関があった。都道府県別にみた貸出金の水準は、同じ都道府県に所在する本社の総従業員数に連動することがうかがえる。

図表 5 当該都道府県に本社が所在する会社の総従業員数と貸出金の関係



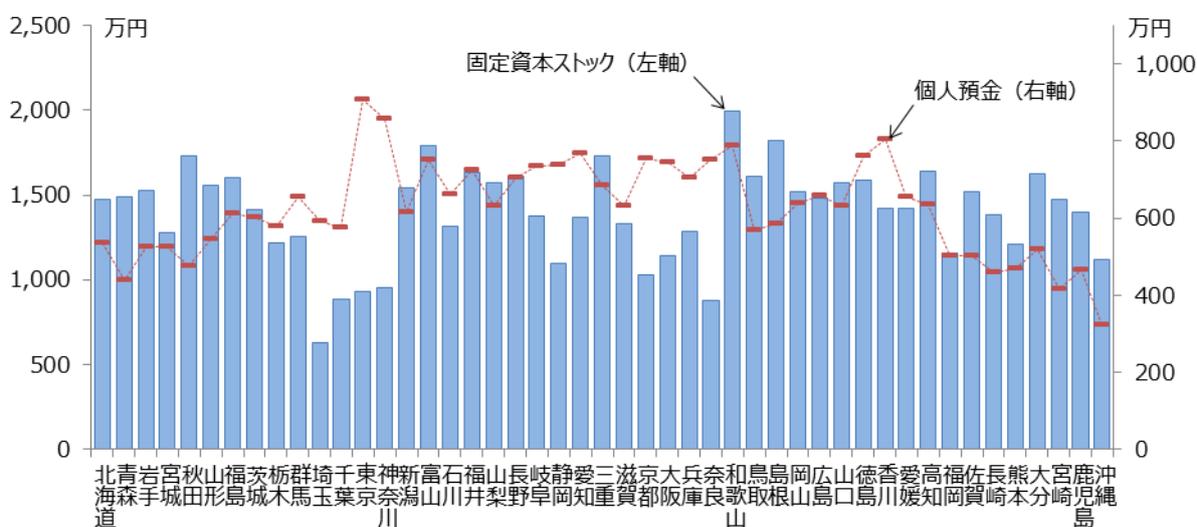
(注) 従業員数は 1981 年 7 月及び 2012 年 2 月、貸出金は 1981 年、2012 年の各 3 月末現在。
 (出所) 経済産業省「昭和 56 年事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」、金融ジャーナル社「月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ」資料から大和総研作成。

の差が大きく見づらいことから、人口 1 人当たりの計数で比較する。これを見ると、人口 1 人当たりの個人預金の残高が最も多いのは東京、次いで神奈川である。それに比べ東北・北海道、九州地方は総じて低水準である。

他方、東京、神奈川の人口 1 人当たり固定資本ストックは少ない。固定資本ストックは首都圏の 1 都 3 県、大阪とその通勤圏の水準が低い。人口が密集しているため、人口 1 人当たり換算すると相対的に小さくなると考えられる。なお本稿で推計した固定資本ストックは、県民経済計算における都道府県別の総固定資本形成の累計から、固定資本減耗の累計を差し引く方法で便宜的に求めたものである。この方法で試算した 2014 年度の固定資本ストックは全国合計で 1,558 兆円だった¹。

人口 1 人当たりで見ると東京、神奈川の預金残高の水準が高い。他方、資金の最終需要である固定資本ストックの水準は低い。北海道、東北地方などでは、人口 1 人当たりの預金残高の水準は低いが、固定資本ストックは高い。資金の流れの出発点である個人預金と、主要な終着点である固定資本ストックのバランスに地理的な差が存在することがうかがえる。東京、神奈川では資金が余剰になっており、北海道、東北地方などで資金が不足している。

図表 7 人口 1 人当たり固定資本ストック、個人預金残高



(注) 固定資本ストックは、内閣府「県民経済計算」における都道府県別民間資本ストック、内閣府「社会資本ストック推計」の 1979 年度のデータに、県民経済計算における 1980 年度から 2014 年度までの総固定資本形成の累計を加算し、固定資本減耗の累計を減算して求めた。個人預金は 2015 年 3 月末現在。国内銀行の個人預金残高に、信用金庫、信用組合、農協、ゆうちょ銀、労金の預金残高を加えた。人口は 2015 年 10 月時点の推計人口。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、「社会資本ストック推計」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、総務省「人口推計」、金融ジャーナル社「月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ」資料から大和総研作成。

¹なお、国民経済計算による 2014 年末におけるわが国全体の有形固定資産（住宅、その他の建物・構築物、機械・設備）は 1,577 兆円だった。

個人預金と固定資本ストックは、都市と地方の違いや地域別の特徴はあっても基本的には人口に比例する。東京に集中しているには違いないが、その集中度合いは貸出金ほど極端ではない。

4. 地方の貸出金残高を増やす取り組み

つまるところ、貸出金が東京に集中するほどには資金使途は集中していない。資金需要は全国に遍在する。地方の預貸率が低いことを捉えて預金が貸出に回っていないという話をしばしば聞くが、資金循環の全体を俯瞰すれば必ずしもそうではない。資金は本社が集中する東京にいったん出荷され、企業内金融によって全国の支社や工場に行きわたる。地域金融機関の代わりに、東京の本社が地方の支社、支店、工場に「貸出」している。あるいは、国の財政を經由し、補助金等を通じて地方の公共インフラに充当されている。企業の本社の立地状況によるので、地理的、経済的に独立性の高い沖縄県の預貸率は比較的高い。

一方、地方ではなく全国的な傾向として、この20年にわたり預貸率が低下している。その大きな要因として、設備投資にあたって借入金で資金調達する割合が減ったことがあげられる。経済が成熟し、わが国企業の資本蓄積が進んだことが背景にある。この点でいえば、貸出金が今後大幅に増加する見通しは考えにくい。

そのような中、地域金融機関の預貸率の低下見通しに歯止めをかけるとすれば、どのような方策が考えられるだろうか。まずは、自県に本社を置く企業の成長を重点的に支援することである。本社従業員ないし同一県内の支社・工場の従業員が増えれば、それに応じて貸出金も増加する。自県の生産年齢人口が減少するとしても、それ以上に県外拠点の従業員を増やせば貸出金は増加する。県外でなく、日本国外に拠点を求め、その従業員を増やすのも得策である。一言で言えば国際化を支援することである。

次に、地元で集めた資金が地元が存在する資金使途に結びつくプロセスにおいて、東京を經由するルートを断ち切る方策である。例えば工場など拠点がある企業の本社を自県に誘致することである。あるいは東京に本社を置く企業の工場などの出先拠点を独立させるのも一考である。公共インフラに関しては、国の補助金等で整備するのではなく、民間企業の経営にしたうえで、地元の資金を借り入れるようにするのがよい。例えば新しくドーム球場を整備するとする。国や自治体が整備した場合、整備費用は補助金や地方債で賄われる。これに対して、ドーム球場を経営する会社を地元設立し、整備費用を地域金融機関からの借入で賄うようにすれば地元の貸出金は増える²。都道府県や市町村、水道事業など地方公営企業が起債する地方債の残高は、人口1人当たりで換算すると大都市で少なく、北海道、東北、北陸、山陰など地方部が多い。これを民間資金の借り換え余地と見れば、地方ほど預貸率の伸び代は大きい。

² いわゆるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の仕組み。

もっとも預貸率に拘泥せず、貸出金残高ではなく投資を増やす選択肢もある。重要なのは地元で集荷した資金を地元で運用することだ。象徴的には金融の「地産地消」といえよう。「貯蓄から投資へ」の歴史的な流れに棹差し、創業や新規事業などリスクを伴うものに対する資金供給を増やすには、貸出金よりも直接投資する方法が合っている。

自県に本社を置く企業の成長を促し、自県に本社機能を誘致し、そのうえで金融の「地産地消」を進めることは、地域金融機関の貸出金など収益資産の拡大につながり、地域経済の活性化にもかなうだろう。ただし、それがわが国全体の経済成長に資するかどうかは別の議論だ。資金循環の事実上のハブ機能が東京に存在する現状を追認し、中央と地方の有機的な役割分担を強化するのもひとつの戦略である。その場合、設備資金に占める借入金の割合の低下傾向とあいまって地方の預貸率が低下を続ける蓋然性を否定できない。地域金融機関のそれぞれが東京で融資ないし対外投資するのではなく、全国の地域金融機関が共同して東京に集中する企業等に融資を行う、あるいは対外投資を行うなどの体制を検討するのもひとつの考え方だ。

以 上

関連レポート

- ・ 拙稿「平均利潤率の低下と政府債務の膨張の先にある官民連携(PPP/PFI)戦略の必然性 民間主体の公共インフラ整備に必要なリスク分担と信用補完策」
(大和総研重点テーマレポート、2014年5月29日)
http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/ppp-pfi/20140529_008579.html
- ・ 拙稿「どうして地域金融機関の再編が進まないのか 預金金融機関の行動原理と地方創生の課題」(大和総研重点テーマレポート、2014年12月4日)
http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/local-rev/20141204_009222.html